



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9070 URL http://www.tonamiholdings.co.jp  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	93,816	1.5	4,173	4.1	4,509	7.0	3,159	15.5
28年3月期第3四半期	92,446	0.1	4,008	11.9	4,216	8.2	2,735	5.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,030百万円(24.4%) 28年3月期第3四半期 3,239百万円(1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.84	—
28年3月期第3四半期	30.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	125,171	60,476	48.3
28年3月期	121,212	57,169	47.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 60,447百万円 28年3月期 57,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.50	—		
29年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,600	3.0	5,600	6.9	5,900	6.6	3,900	10.6	43.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	97,610,118株	28年3月期	97,610,118株
29年3月期3Q	6,917,849株	28年3月期	6,913,952株
29年3月期3Q	90,695,343株	28年3月期3Q	90,706,529株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
事業別営業収益明細表	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日、以下「当第3四半期」という。)における日本経済は、企業業績の底堅さが継続し緩やかな回復基調となる一方、米国の新政権による政策運営や英国のEU離脱問題・原油価格の上昇による影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状態が継続しております。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量の変動要因やドライバー不足等の構造的課題もあり、輸送能力の低下や人件費・燃料費の上昇等も憂慮され、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取組みの重要性が一段と増しております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「Leading step up 2017 さらなる高品質経営をめざして!!」(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の取組みに邁進しました。

前中期経営計画における事業構造改革の進展を踏まえ、引き続き更なる成長の3ヶ年と位置付け、グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスを提供する「強い企業グループ」をめざして事業展開をはかっております。

昨年7月に三温度帯サービスの事業を手掛ける中央冷蔵(株)(広島市西区)、同年10月に量販店を主力とする家電の配送・設置を行う(株)テイクワン(埼玉県川口市)がグループ事業会社に加わり、新たな企業価値創造や輸送サービスの高度化、販売・調達市場における業容拡大に邁進しております。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、新規顧客拡販・既存顧客深耕による安定収益の確保を推進するとともに、荷主企業の物流業務のアウトソーシング・コスト削減が深厚する中、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益においては93,816百万円と、前年同四半期に比べ1,370百万円(1.5%)の増収となりました。

利益面におきましては、増収要因やコストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は4,173百万円と、前年同四半期に比べ165百万円(4.1%)の増益となりました。

経常利益は4,509百万円となり、前年同四半期に比べ293百万円(7.0%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,159百万円を計上し、前年同四半期に比べ424百万円(15.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、緩やかな物量ニーズの回復が継続し、新規流通センターの開設による保管料の増加等もあり、営業収益は86,307百万円と前年同四半期に比べ1,609百万円(1.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、輸送効率向上や流通センターの運営の充実等により、3,742百万円を計上、前年同四半期に比べ288百万円(8.4%)の増益となりました。

#### ②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は、1,957百万円で、前年同四半期に比べ108百万円(5.3%)の減収となりました。

セグメント利益は179百万円を計上し、前年同四半期に比べ23百万円(11.4%)の減益となりました。

#### ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は、燃料価格低下による石油販売事業の減収もあり、4,497百万円と前年同四半期に比べ639百万円(12.5%)の減収となりました。また、セグメント利益は234百万円を計上、前年同四半期に比べ15百万円(6.2%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益1,053百万円を計上し、前年同四半期に比べ509百万円(93.7%)の増収となりました。

セグメント利益は77百万円で前年同四半期に比べ14百万円(15.8%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は125,171百万円となり、前連結会計年度に比べ3,959百万円(3.3%)増加しました。これは主として流動資産で営業未収入金が1,083百万円、固定資産で機械装置及び運搬具が364百万円、土地が744百万円、無形固定資産でのれんが917百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,106百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は64,694百万円となり、前連結会計年度に比べ652百万円(1.0%)増加しました。これは主として短期借入金が840百万円と1年以内返済予定の長期借入金が1,934百万円減少した一方で、長期借入金が3,404百万円増加したことなどによります。

純資産は60,476百万円となり、前連結会計年度に比べ3,306百万円(5.8%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が2,442百万円、その他有価証券評価差額金が777百万円増加したことによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の47.1%から48.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調に向かうことが期待されているものの、海外経済の減速や労働需給の逼迫など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、こうした動きの中で貨物輸送量の低迷・ドライバー不足の深刻化や労働環境改善・顧客ニーズの変化などへの対応、燃料価格の上昇懸念等もあり、厳しい経営環境が続くものとみられます。

当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の業績目標達成にむけて、成長戦略の展開に取り組んでまいります。

昨年度開設及び本年開設予定の保管施設(愛知県清須市)の稼働率向上・充実による東名阪の「事業領域の拡大」、業務提携・資本提携やM&Aの積極的な展開による「事業競争力の強化」、ITの利活用等による「労働生産性向上」により、将来への成長基盤の強化に取り組んでまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表致しました通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,380	13,370
受取手形	3,123	3,019
営業未収入金	17,464	18,547
たな卸資産	528	643
繰延税金資産	752	412
その他	2,201	2,535
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	37,418	38,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,373	19,871
機械装置及び運搬具(純額)	2,202	2,566
土地	40,024	40,769
その他(純額)	8,256	8,463
有形固定資産合計	70,857	71,670
無形固定資産		
のれん	7	925
その他	787	772
無形固定資産合計	795	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	7,866	8,972
破産更生債権等	125	88
その他	4,721	4,801
貸倒引当金	△571	△556
投資その他の資産合計	12,141	13,306
固定資産合計	83,793	86,674
資産合計	121,212	125,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	750	1,354
営業未払金	10,503	10,973
短期借入金	10,590	9,750
1年内返済予定の長期借入金	2,645	710
未払法人税等	1,211	399
未払消費税等	805	693
賞与引当金	1,130	350
その他	7,124	8,123
流動負債合計	34,761	32,356
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,453	6,858
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,777
役員退職慰労引当金	113	145
退職給付に係る負債	7,093	7,149
繰延税金負債	1,691	1,696
その他	8,150	7,710
固定負債合計	29,280	32,338
負債合計	64,042	64,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	25,262	27,704
自己株式	△2,035	△2,036
株主資本合計	49,109	51,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,532	2,309
土地再評価差額金	6,381	6,381
退職給付に係る調整累計額	119	207
その他の包括利益累計額合計	8,032	8,898
非支配株主持分	28	28
純資産合計	57,169	60,476
負債純資産合計	121,212	125,171



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	92,446	93,816
営業原価	83,983	84,839
営業総利益	8,462	8,976
販売費及び一般管理費	4,453	4,802
営業利益	4,008	4,173
営業外収益		
受取利息	135	120
受取配当金	130	135
受取家賃	75	73
持分法による投資利益	64	67
その他	153	167
営業外収益合計	559	564
営業外費用		
支払利息	208	179
その他	143	49
営業外費用合計	351	228
経常利益	4,216	4,509
特別利益		
固定資産売却益	134	107
その他	8	28
特別利益合計	142	136
特別損失		
固定資産売却損	11	18
固定資産除却損	72	43
投資有価証券評価損	8	14
災害による損失	2	18
その他	18	47
特別損失合計	113	142
税金等調整前四半期純利益	4,246	4,503
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,425
法人税等調整額	204	△85
法人税等合計	1,502	1,339
四半期純利益	2,743	3,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,735	3,159

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,743	3,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	774
退職給付に係る調整額	79	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	495	865
四半期包括利益	3,239	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,230	4,024
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	84,698	2,065	5,137	91,902	543	92,446	—	92,446
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	27	254	2,848	3,130	169	3,300	△3,300	—
計	84,726	2,320	7,986	95,033	713	95,746	△3,300	92,446
セグメント利益	3,453	202	249	3,905	92	3,997	11	4,008

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円にはセグメント間消去581百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	86,307	1,957	4,497	92,762	1,053	93,816	—	93,816
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	302	2,777	3,097	111	3,209	△3,209	—
計	86,325	2,260	7,275	95,860	1,165	97,026	△3,150	93,816
セグメント利益	3,742	179	234	4,155	77	4,233	△59	4,173

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△59百万円にはセグメント間消去580百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(84,698)	(91.6)	(86,307)	(92.0)	(1,609)	(1.9)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	64,483	69.8	65,325	69.6	842	1.3
倉庫事業	16,132	17.4	17,039	18.2	907	5.6
港湾運送事業	4,082	4.4	3,942	4.2	△140	△3.4
情報処理事業	(2,065)	(2.2)	(1,957)	(2.1)	(△108)	(△5.3)
販売事業	(5,137)	(5.6)	(4,497)	(4.8)	(△639)	(△12.5)
その他	(543)	(0.6)	(1,053)	(1.1)	(509)	(93.7)
合計	92,446	100.0	93,816	100.0	1,370	1.5

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。